

第 5 次鳥取市行財政改革大綱における総合目標の成果について

次のとおり、成果検証しました。

大綱より抜粋

総合目標

行政サービスの向上や改革意欲の高い組織風土づくりの指標となる事務処理時間の短縮と、財政余力を示す指標の一つである基金残高を、今期の行財政改革の総合的な目標として設定し、成果の検証を行います。

成果の検証時期は、構想期間の最終年度末（平成 26 年度末）とします。

目標 1. 事務の見直しによる組織のスピードアップ

事務に要する標準時間・日数を平均 20%以上短縮します。

目標 2. 減債基金と財政調整基金の合計残高

標準財政規模の約 5%である 25 億円以上とします。

※減債基金・・・地方債の償還及び地方債の信用を維持するために設けられる貯金のことをいう。地方公共団体には地方債という借金があるが、これを計画的に償還するため、減債基金を設けている。

※財政調整基金・・・地方公共団体において年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた貯金のことをいう。例えば、地方公共団体の収入は、その時々を経済情勢によって変動するが、たとえ収入の落ち込みがあっても、ある一定の住民サービスは必ず行わなければならない。この時の資金不足を穴埋めするために保有するのが財政調整基金。

※標準財政規模・・・地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどに利用される。

◆ 「目標 1. 事務の見直しによる組織のスピードアップ」について

目的 この目標は、業務手順書の作成で事務の「見える化」を行い、問題を可視化することで、全職員が参加する改善活動として取り組み、事務に要する標準時間・日数を平均 20%以上短縮しようとするものです。

成果 平成 22 年度 28% 目標達成
 ※対象 120 事務の各事務処理の短縮率の平均短縮率

経過 22 年度 スピードアップについては目標達成
 23 年度 取り組みを、課題解決型活動の「MOTTOII 活動」へ拡大
 24 年度 改善活動発表会「MOTTOII 発表会」開催、ISO9001 返上
 25 年度 市独自の行政経営システム開始、「MOTTOII 活動」の統合
 26 年度 同システムの見直し、「市長ミッション」のシステム化

◆ 「目標 2. 減債基金と財政調整基金の合計残高」について

目的 この目標は、不断の行財政改革の推進で、地方債の償還及び地方債の信用を維持するために設ける減債基金と、地方公共団体において年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる財政調整基金の合計残高を、地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模である標準財政規模の約 5%である 25 億円以上にしようとするものです。

成果 平成 25 年度 27 億 5,545 万円 5.26% 目標達成

単位：千円

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
減債基金	976,361	976,945	977,380	977,818	決算前未確定
財政調整基金	928,838	1,376,331	1,576,926	1,777,634	
計①	1,905,199	2,353,276	2,554,306	2,755,452	
標準財政規模②	52,386,754	51,594,062	51,759,419	52,398,533	
①/②	3.64%	4.56%	4.93%	5.26%	